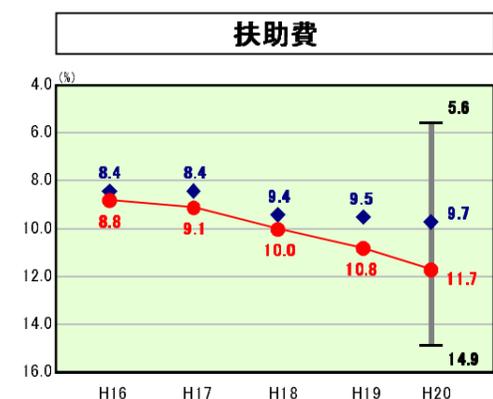
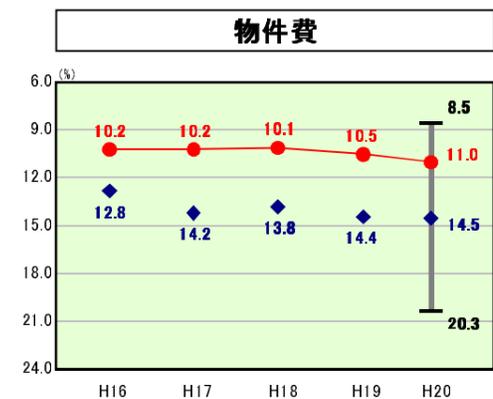
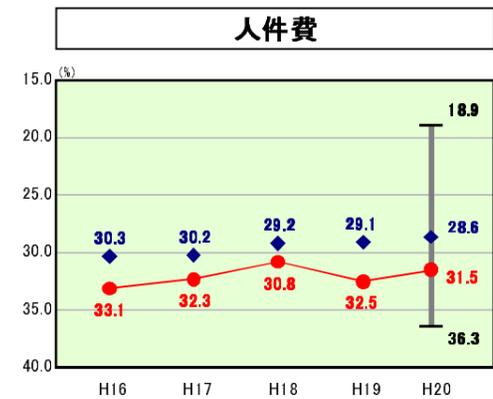
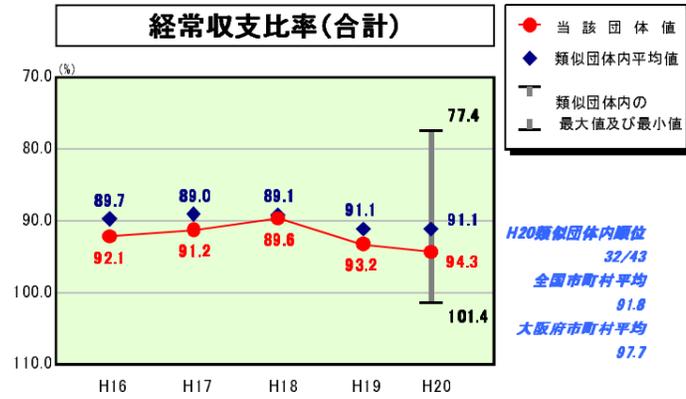
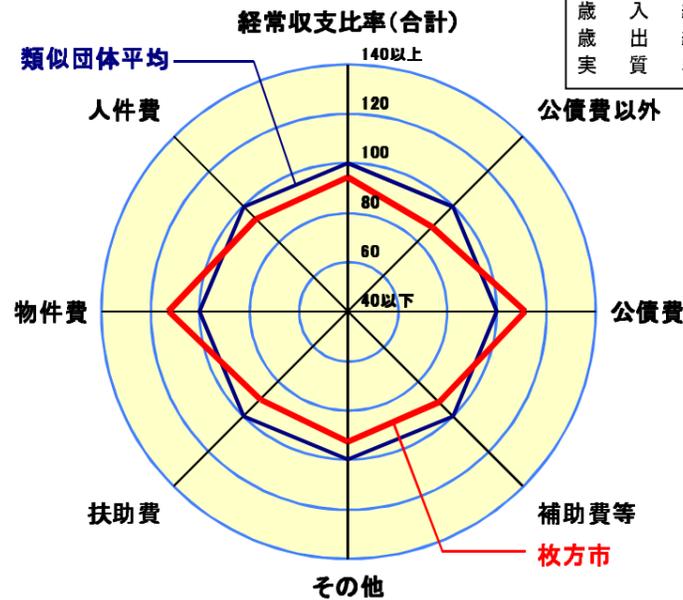


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

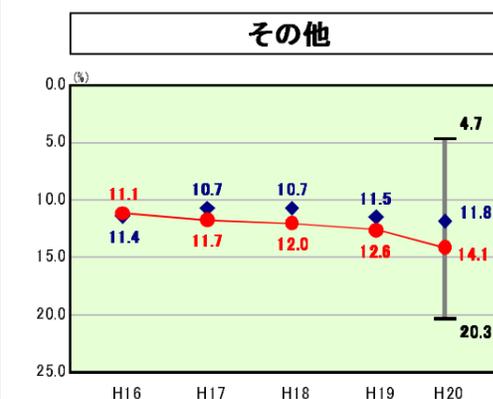
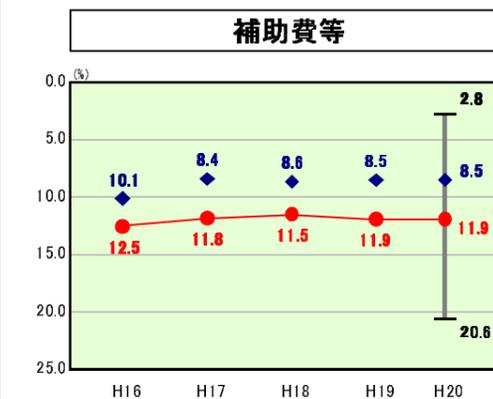
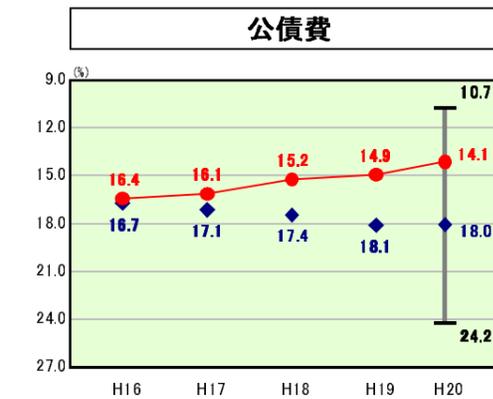
## 経常収支比率の分析



人口	406,253人(H21.3.31現在)
面積	65.08 km <sup>2</sup>
標準財政規模	70,765,335千円
歳入総額	108,070,099千円
歳出総額	106,986,617千円
実質収支	703,319千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

#### 1. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均を上回っているものの、人件費は平成10年度をピークに減少傾向にある。平成20年度においても76人の正職員の削減や給与削減(2%削減平成20年4月～平成20年6月)などの取り組みを行った。また正職員の定年退職者数が(179人→151人)と減少したため退職手当が7億6,400万円の減額となり、人件費総額では17億2,600万円減となった。今後も構造改革アクションプランに掲げる目標である、平成16年4月1日から平成25年4月1日までに普通会計の職員数700人程度の削減を達成するための適正な人員管理や給与の適正化に努めていく。

#### 2. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

経常収支比率における公債費の割合は、平成16年度から類似団体平均を下回っている。これは、義務教育債や高利率の府貸の地方債償還等が完了したためである。しかし今後、臨時財政対策債の償還開始などにより、減少傾向に歯止めがかかることが予想されるため、地方債残高の推移に注意を払い、今後の市債発行については一層注意深く行っていく必要がある。

#### 3. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)

普通建設事業は、学習環境整備事業で32億8,700万円の増額、また星ヶ丘公園整備事業の用地購入により18億5,000万円の増額となったが、清掃工場新設事業や火葬場建設事業の工事完了などにより、総額で25億4,200万円の減額となった。このことにより、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も事業費の適正化に努めていく。